



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 28 年 3 月 実績

March 2016



平成 28 年 5 月

May 2016

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

1. 2016（平成28）年3月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
2. 2015（平成27）年度の機械受注動向	9
統計表	13

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年季節調整系列の改訂を行っており、2016年については同年1月調査時に行った。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。

http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html

1. 2016（平成28）年3月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、2月9.0%増の後、3月は15.8%増となった。

需要者別にみると、民需は、2月4.7%増の後、3月は2.0%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、2月9.2%減の後、3月は5.5%増となった。内訳をみると製造業が19.7%増、非製造業（船舶・電力を除く）が6.9%減であった。

一方、官公需は、2月25.9%増の後、3月は地方公務、国家公務で減少したものの、防衛省、運輸業等で増加したことから、49.9%増となった。

また、外需は、2月6.3%増の後、3月は道路車両、工作機械等で減少したものの、航空機、鉄道車両等で増加したことから、28.5%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、2月1.8%減の後、3月は産業機械、重電機等で増加したものの、道路車両、電子・通信機械等で減少したことから、4.9%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、受注総額は、2015（平成27）年10～12月4.6%増の後、2016年1～3月は4.4%減となった。

需要者別にみると、民需は、10～12月6.3%増の後、1～3月は12.4%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、10～12月2.6%増の後、1～3月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したことから、6.7%増となった。

また、官公需は、10～12月11.1%減の後、1～3月には地方公務、防衛省等のすべてで増加したことから、20.0%増となった。

一方、外需は、10～12月9.1%増の後、1～3月には航空機で増加したものの、船舶、電子・通信機械等で減少したことから、26.6%減となった。

なお、代理店経由の受注は、10～12月3.4%増の後、1～3月には重電機、航空機で減少したものの、電子・通信機械、道路車両等で増加したことから、6.3%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

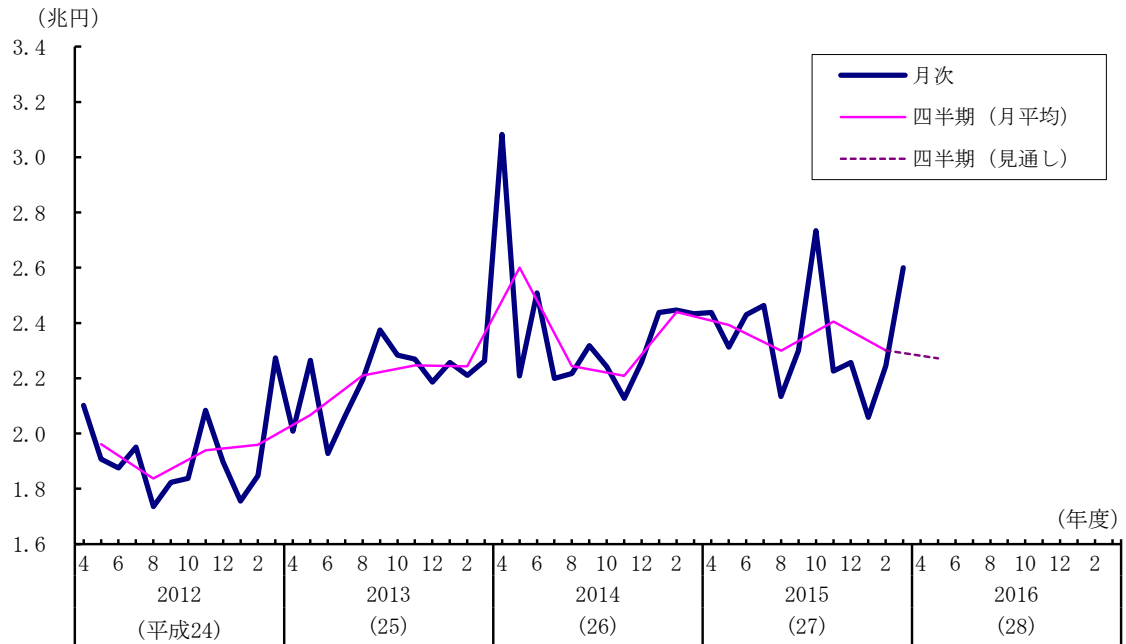
(単位：億円，%)

需要者	期・月							
	2015年 (平成27年) 4～6月	7～9月	10～12月	2016年 (平成28年) 1～3月	2015年 (平成27年) 12月	2016年 (平成28年) 1月	2月	3月
受注総額	71,791 (-1.9) [-8.0]	68,976 (-3.9) [1.9]	72,164 (4.6) [8.1]	69,021 (-4.4) [-2.5]	22,567 (1.4) [-0.5]	20,586 (-8.8) [-15.8]	22,442 (9.0) [-8.2]	25,993 (15.8) [7.5]
民需	30,676 (-6.3) [11.0]	28,993 (-5.5) [-2.0]	30,832 (6.3) [6.6]	34,667 (12.4) [4.5]	9,735 (4.1) [-4.7]	11,128 (14.3) [4.2]	11,655 (4.7) [15.5]	11,884 (2.0) [-0.0]
〃 (船舶・電力を除く)	26,149 (3.0) [12.4]	24,456 (-6.5) [-0.9]	25,098 (2.6) [2.1]	26,785 (6.7) [3.4]	8,130 (1.0) [-3.6]	9,347 (15.0) [8.4]	8,487 (-9.2) [-0.7]	8,951 (5.5) [3.2]
製造業	11,713 (5.8) [27.5]	10,583 (-9.6) [-1.1]	10,266 (-3.0) [-3.1]	11,677 (13.7) [4.3]	3,275 (-3.0) [-13.1]	4,625 (41.2) [25.4]	3,210 (-30.6) [-12.3]	3,842 (19.7) [2.7]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,501 (-0.5) [2.3]	13,795 (-4.9) [-0.8]	14,565 (5.6) [6.3]	15,071 (3.5) [2.6]	4,770 (4.5) [3.3]	4,818 (1.0) [-4.6]	5,310 (10.2) [8.7]	4,944 (-6.9) [2.7]
官公需	8,021 (-0.8) [-0.4]	7,383 (-8.0) [1.6]	6,563 (-11.1) [-18.4]	7,876 (20.0) [18.6]	2,474 (20.7) [-5.8]	1,899 (-23.3) [-38.0]	2,391 (25.9) [-7.0]	3,586 (49.9) [49.1]
外需	28,214 (-5.6) [-24.0]	29,280 (3.8) [5.8]	31,946 (9.1) [17.0]	23,439 (-26.6) [-18.8]	9,677 (-2.2) [5.7]	6,834 (-29.4) [-31.2]	7,267 (6.3) [-31.2]	9,337 (28.5) [-0.4]
代理店	3,053 (0.9) [1.5]	3,237 (6.0) [5.1]	3,349 (3.4) [7.2]	3,559 (6.3) [17.3]	1,095 (-4.1) [0.5]	1,220 (11.4) [19.6]	1,198 (-1.8) [16.2]	1,140 (-4.9) [16.4]

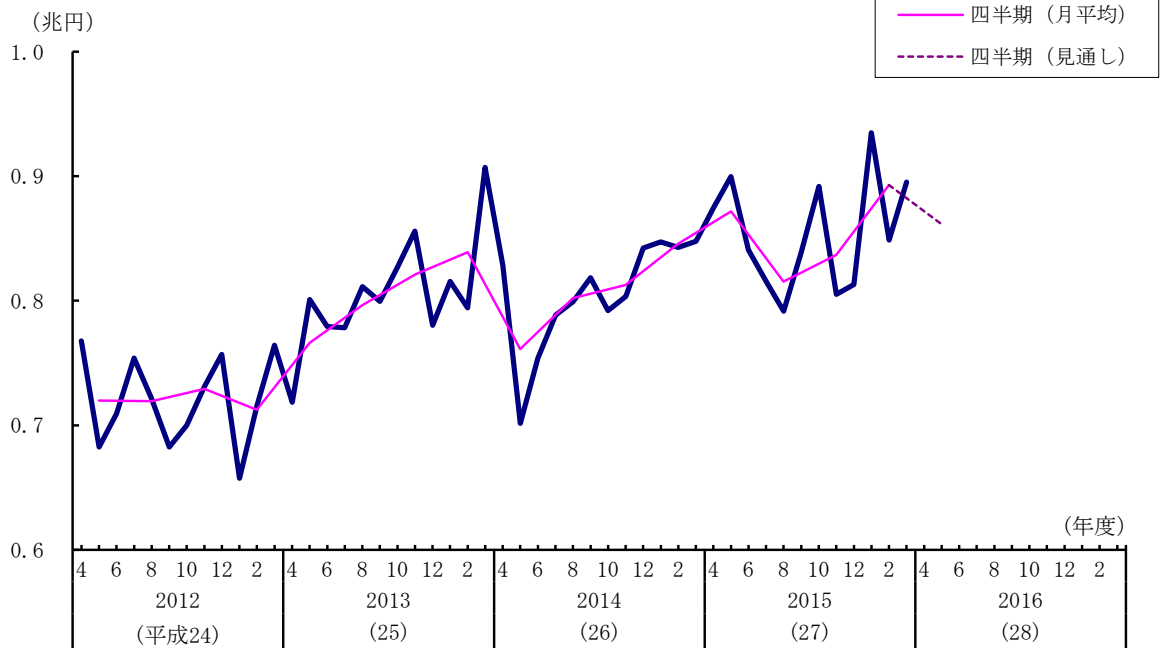
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2016年4～6月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2016年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月30.6%減の後、3月は19.7%増となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（270.4%増）、造船業（89.7%増）等の13業種で、パルプ・紙・紙加工品（51.6%減）、「その他輸送用機械」（21.5%減）等の4業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月31.7%増の後、3月は7.8%減となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、不動産業（51.8%増）、リース業（18.7%増）等の5業種で、電力業（48.5%減）、金融業・保険業（27.7%減）等の7業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、10～12月3.0%減の後、1～3月には13.7%増となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、鉄鋼業（268.4%増）、非鉄金属（76.4%増）等の6業種で、パルプ・紙・紙加工品（13.1%減）、「その他輸送用機械」（12.6%減）等の11業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、10～12月12.0%増の後、1～3月は13.0%増となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、電力業（34.6%増）、不動産業（27.1%増）等の8業種で、運輸業・郵便業（17.4%減）、農林漁業（7.1%減）等の4業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

3月の販売額は2兆2,864億円（前月比5.2%増）で、前3か月平均販売額は2兆1,853億円（同1.1%増）となり、受注残高は28兆7,975億円（同0.0%減）となった。この結果、手持月数は13.2か月となり、前月差で0.2か月減少した。

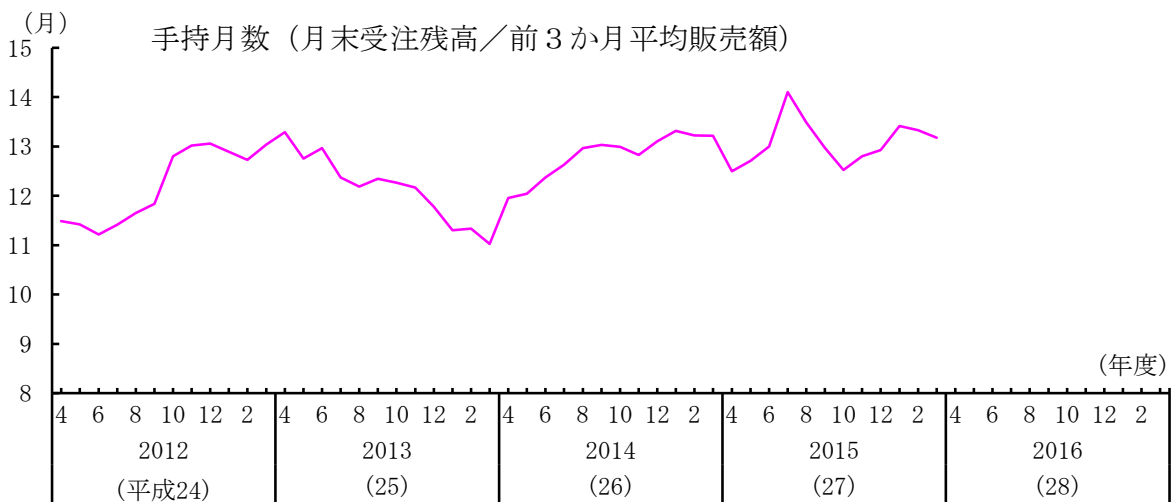
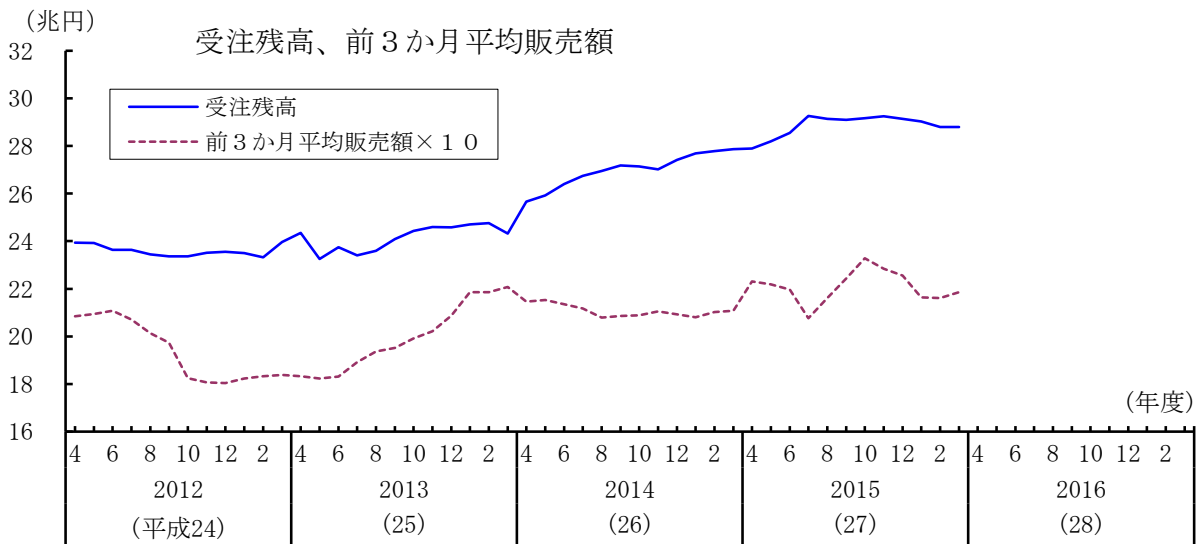
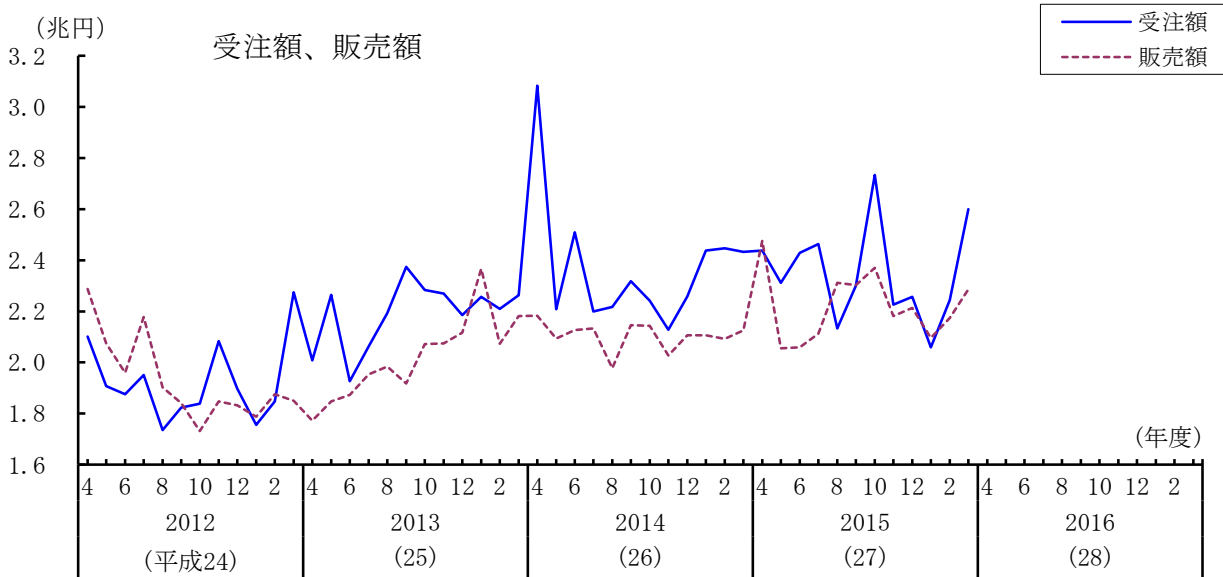
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2015年			2016年	2015年	2016年		
		(平成27年) 4～6月	7～9月	10～12月	(平成28年) 1～3月	(平成27年) 12月	(平成28年) 1月	2月	3月
I 製造業計		5.8	-9.6	-3.0	13.7	-3.0	41.2	-30.6	19.7
1 食品製造業		-18.4	-20.4	28.5	-9.5	33.4	-27.3	-20.3	54.2
2 繊維工業		2.5	31.7	-26.6	8.8	25.4	-1.5	-9.0	4.0
3 パルプ・紙・紙加工品		-25.4	-49.0	43.0	-13.1	-9.4	-13.8	109.8	-51.6
4 化学工業		-5.5	6.9	1.6	-1.2	-19.4	-16.8	8.6	28.1
5 石油製品・石炭製品		-71.5	10.0	-45.5	56.7	7.6	-9.3	46.5	5.1
6 窯業・土石製品		-8.8	-13.0	7.3	-7.3	-11.5	35.9	-31.3	36.7
7 鉄鋼業		313.3	-68.2	15.7	268.4	32.0	928.5	-92.7	7.5
8 非鉄金属		34.2	-24.4	9.7	76.4	43.4	-37.1	23.4	270.4
9 金属製品		37.5	-24.1	5.1	0.3	-2.6	6.7	-37.9	85.4
10 はん用・生産用機械		7.3	-1.5	-3.6	-0.7	-1.0	-0.7	1.1	17.8
11 業務用機械		8.0	-4.6	0.2	-7.3	4.5	2.0	-12.4	4.0
12 電気機械		30.4	-21.4	-9.2	-8.7	24.0	-5.3	-10.5	-19.1
13 情報通信機械		-10.6	-1.9	12.8	-11.7	24.2	-4.3	-24.6	-10.5
14 自動車・同付属品		17.4	0.4	-4.0	-5.9	-8.3	0.9	-9.6	13.2
15 造船業		2.4	-12.8	-4.6	34.3	4.4	19.5	-20.7	89.7
16 「その他輸送用機械」		6.9	6.8	3.4	-12.6	9.1	4.1	-0.3	-21.5
17 「その他製造業」		-8.6	1.2	-2.5	-1.7	-20.8	6.5	9.5	19.4
II 非製造業計		-13.1	-3.0	12.0	13.0	5.0	3.6	31.7	-7.8
18 農林漁業		-6.3	-22.3	8.6	-7.1	-5.9	-2.3	9.4	-0.4
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-7.7	-8.3	10.2	-5.2	2.4	-1.2	2.5	10.9
20 建設業		2.5	-4.1	-7.2	3.2	-7.2	3.4	16.0	-15.3
21 電力業		-22.4	12.1	18.5	34.6	-20.7	25.6	141.8	-48.5
22 運輸業・郵便業		1.8	-17.0	52.9	-17.4	14.7	-17.7	34.8	-20.5
23 通信業		-37.4	9.7	8.1	8.4	22.8	-10.6	7.7	-0.7
24 卸売業・小売業		-39.0	3.7	7.7	12.5	13.9	18.9	-26.6	9.9
25 金融業・保険業		42.5	-10.9	-2.7	3.9	31.7	8.7	-0.4	-27.7
26 不動産業		16.5	-29.1	1.4	27.1	18.2	33.2	-34.1	51.8
27 情報サービス業		-4.8	-4.7	6.6	15.5	19.2	-6.8	28.3	-19.0
28 リース業		8.3	-9.7	0.6	-5.1	15.4	-10.8	-8.8	18.7
29 「その他非製造業」		-2.1	-4.8	3.4	20.4	-6.8	4.1	11.3	18.3

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。
3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

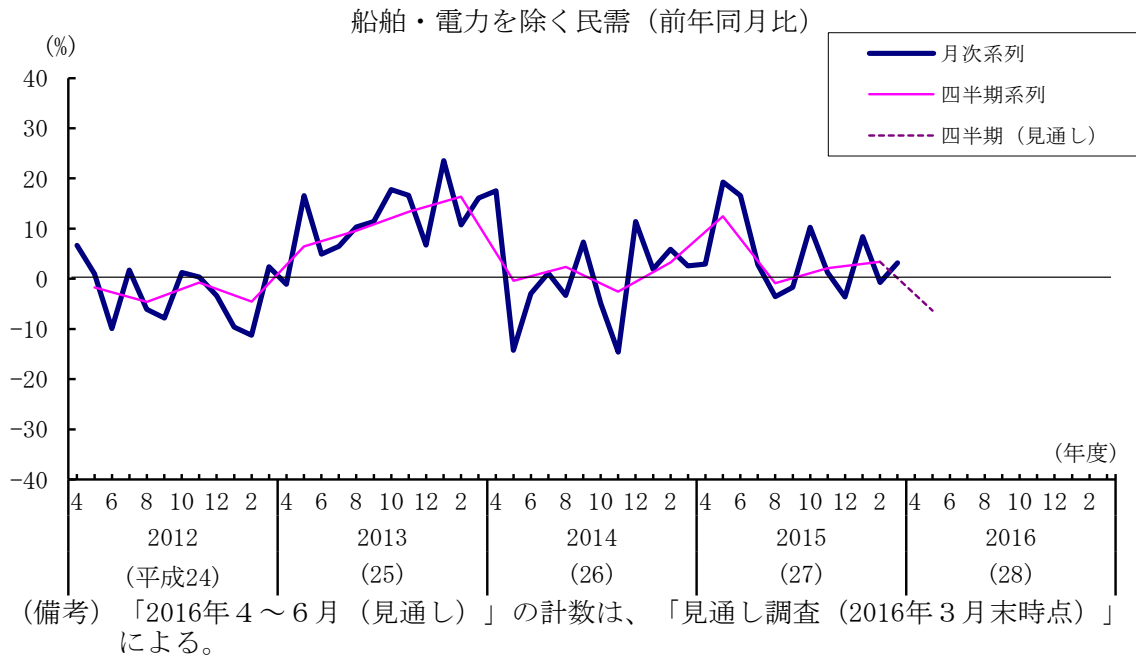
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

3月の受注総額は、4兆4,594億円の前年同月比7.5%増となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は2兆702億円で前年同月比0.0%減（船舶・電力を除くと同3.2%増）、官公需は9,034億円で同49.1%増、外需は1兆3,575億円で同0.4%減、また、代理店は1,284億円で同16.4%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比2.7%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（261.4%増）、金属製品（42.9%増）等の10業種で、パルプ・紙・紙加工品（84.3%減）、情報通信機械（32.6%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比1.1%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、不動産業（25.9%増）、卸売業・小売業（13.6%増）等の6業種で、通信業（17.8%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（15.2%減）等の6業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

3月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（41.5%増）、航空機（41.3%増）等で増加となった。反面、船舶（44.5%減）、工作機械（17.5%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.5%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（19.9%増）、原動機（13.9%増）等で増加となった。反面、重電機（16.7%減）、船舶（7.4%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.0%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2015年 (平成27年) 4～6月	7～9月	10～12月	2016年 (平成28年) 1～3月	2015年 (平成27年) 12月	2016年 (平成28年) 1月	2月	3月
民 需 総 額	11.0	-2.0	6.6	4.5	-4.7	4.2	15.5	-0.0
原 動 機	24.5	-16.9	1.1	33.8	-50.0	117.6	73.3	13.9
重 電 機	4.7	-11.6	1.1	-8.1	7.0	-18.5	23.6	-16.7
電子・通信機械	7.5	2.3	4.7	-1.0	14.6	4.5	0.0	-4.0
産 業 機 械	10.3	0.8	6.7	-5.8	0.1	-12.5	1.7	-6.5
工 作 機 械	33.7	22.2	-1.7	0.7	-6.8	6.8	-7.3	2.7
鉄 道 車 両	-25.4	17.5	85.9	7.2	-2.3	-14.5	42.0	0.4
道 路 車 両	23.9	-9.7	-26.1	5.4	-28.7	-6.8	5.1	19.9
航 空 機	105.1	8.4	92.3	18.9	47.6	192.0	94.3	3.0
船 舶	42.4	-62.4	23.2	-29.6	11.7	-58.0	369.3	-7.4

(2) 販売額

3月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（82.2%増）、船舶（21.8%増）等のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比7.9%増となった。

(3) 受注残高

3月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶（14.5%増）、原動機（11.7%増）等で増加となった。反面、道路車両（19.5%減）、工作機械（13.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.4%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

3月の受注額は、617億円で前年同月比65.0%増、販売額は、602億円で同8.1%減、受注残高は、4,352億円で同3.4%増となった。

(2) 軸受

3月の受注額は、531億円で前年同月比1.9%減、販売額は、576億円で同3.3%減、受注残高は、795億円で同3.4%減となった。

(3) 電線・ケーブル

3月の受注額は、993億円で前年同月比8.5%減、販売額は、1,031億円で同10.9%減、受注残高は、968億円で同18.7%増となった。

2. 2015（平成27）年度の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

2015年度の機械受注動向を前年度比で見ると、受注総額は、2014（平成26）年度8.4%増の後、2015年度は0.6%減となった。

需要者別にみると、民需は、2014年度4.5%増の後、2015年度は4.8%増となった。内訳をみると、製造業が6.2%増、非製造業が4.0%増となった。「船舶・電力を除く民需」は、2014年度0.8%増の後、2015年度は4.1%増と3年連続の増加となった。

また、官公需は、2014年度1.6%減の後、2015年度には国家公務、「その他官公需」が減少したものの、防衛省、地方公務等が増加したことにより、2.8%増となった。

一方、外需は、2014年度15.7%増の後、2015年度には船舶、航空機等が増加したものの、産業機械、鉄道車両等が減少したことにより、7.7%減となった。

このほか、代理店経由の受注は、2014年度7.4%増の後、2015年度には重電機、原動機が減少したものの、道路車両、産業機械等が増加したことにより、7.8%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、2014年度7.0%増の後、2015年度は6.2%増となった。

2015年度の受注を業種別にみると、17業種中、鉄鋼業(181.7%増)、非鉄金属(50.2%増)等の11業種で増加となった。反面、石油製品・石炭製品(54.1%減)、パルプ・紙・紙加工品(48.1%減)等の6業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、2014年度3.2%増の後、2015年度は4.0%増となった。

2015年度の受注を業種別にみると、12業種中、金融業・保険業(28.7%増)、電力業(9.0%増)等の7業種で増加となった。反面、鉱業・採石業・砂利採取業(29.9%減)、通信業(28.0%減)等の5業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（年度計）

（単位：億円，％）

	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)
受注総額	243,646 (21.3)	250,226 (2.7)	233,338 (-6.7)	263,702 (13.0)	285,756 (8.4)	283,956 (-0.6)
民需	104,817 (10.4)	108,746 (3.7)	103,233 (-5.1)	114,991 (11.4)	120,172 (4.5)	125,918 (4.8)
〃 (船舶・電力を除く)	84,480 (9.1)	89,742 (6.2)	87,026 (-3.0)	97,030 (11.5)	97,805 (0.8)	101,838 (4.1)
製造業	37,112 (18.3)	39,284 (5.9)	35,313 (-10.1)	38,904 (10.2)	41,620 (7.0)	44,214 (6.2)
非製造業 (船舶・電力を除く)	47,576 (2.7)	50,698 (6.6)	52,125 (2.8)	58,441 (12.1)	56,510 (-3.3)	57,898 (2.5)
官公需	26,300 (-6.8)	28,091 (6.8)	29,466 (4.9)	31,995 (8.6)	31,481 (-1.6)	32,361 (2.8)
外需	102,914 (48.0)	102,767 (-0.1)	89,463 (-12.9)	105,293 (17.7)	121,835 (15.7)	112,454 (-7.7)
代理店	9,614 (18.1)	10,622 (10.5)	11,176 (5.2)	11,423 (2.2)	12,267 (7.4)	13,224 (7.8)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年度増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年度比）

（単位：％）

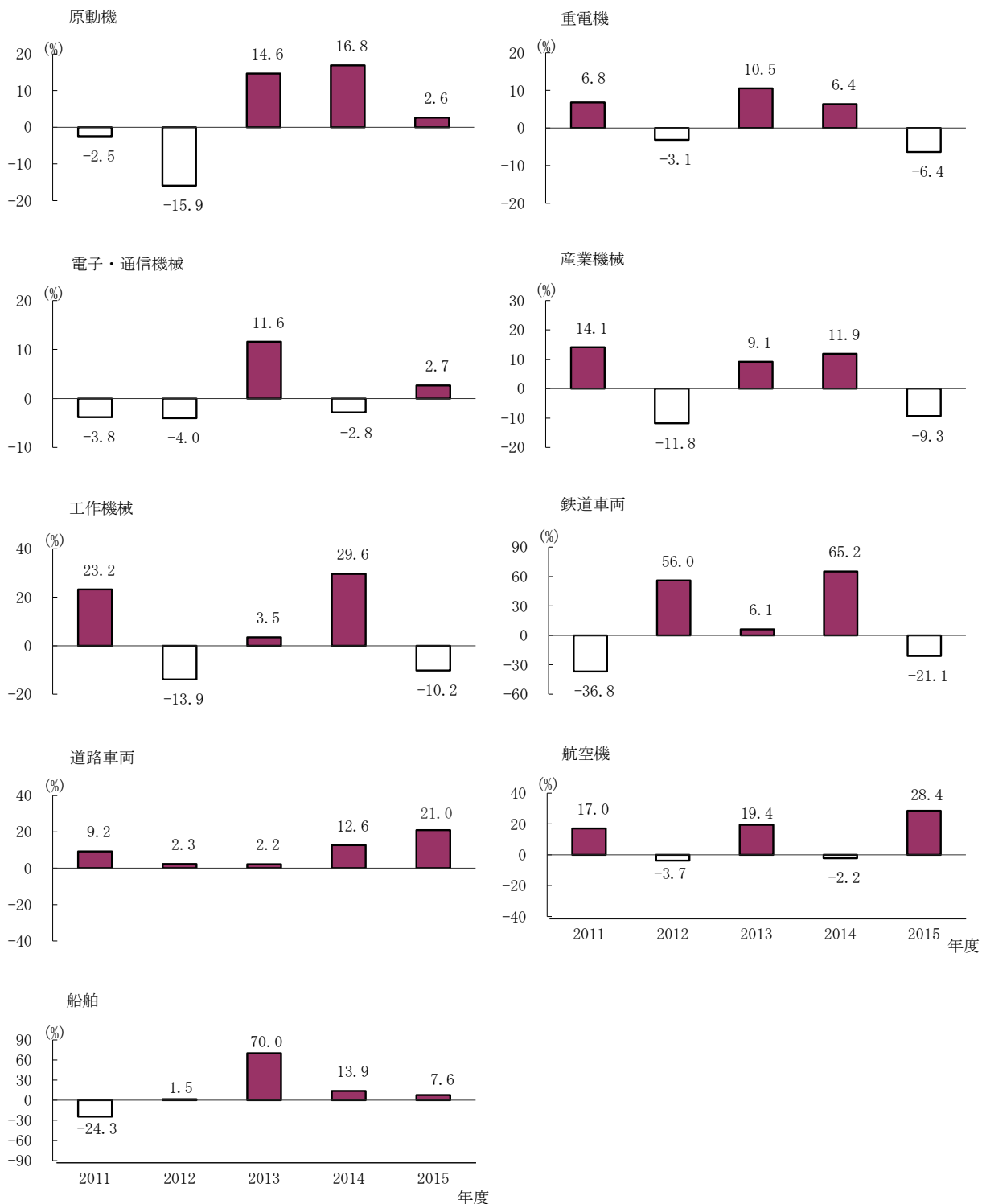
	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)
I 製造業計	18.3	5.9	-10.1	10.2	7.0	6.2
1 食品製造業	-4.7	-0.9	0.6	4.9	-4.0	19.7
2 繊維工業	19.8	29.5	-15.6	-11.1	-6.5	12.0
3 パルプ・紙・紙加工品	-6.5	1.4	37.7	18.7	30.4	-48.1
4 化学工業	13.0	12.5	-11.3	-1.6	8.9	-7.4
5 石油製品・石炭製品	4.7	3.7	38.2	-8.1	47.5	-54.1
6 窯業・土石製品	-1.8	13.4	-15.4	27.8	-1.6	-8.3
7 鉄鋼業	5.9	1.1	-18.9	-4.8	4.9	181.7
8 非鉄金属	-26.8	-1.3	-25.0	1.9	2.9	50.2
9 金属製品	19.6	29.6	-3.8	4.9	14.4	16.8
10 はん用・生産用機械	-	-	-12.8	10.5	10.4	9.0
11 業務用機械	-	-	-11.7	10.4	9.1	12.2
12 電気機械	22.6	5.6	-20.2	18.8	-6.1	-0.9
13 情報通信機械	13.6	-1.9	6.2	-9.5	9.6	3.9
14 自動車・同付属品	39.4	21.2	2.0	6.3	3.6	9.7
15 造船業	-16.2	-12.7	-17.2	10.6	16.9	13.2
16 「その他輸送用機械」	14.0	12.2	-8.9	61.6	-11.9	8.2
17 「その他製造業」	11.2	7.5	-9.5	11.8	23.2	-11.9
II 非製造業計	6.5	2.6	-2.2	12.0	3.2	4.0
18 農林漁業	-6.3	11.7	0.9	18.4	-23.8	-2.8
19 鉱業・採石業・砂利採取業	12.7	40.3	1.0	-3.1	36.6	-29.9
20 建設業	19.2	27.5	15.6	18.7	4.5	-0.3
21 電力業	17.9	-8.1	-16.8	8.6	21.2	9.0
22 運輸業・郵便業	-3.3	2.5	7.5	13.6	10.7	7.2
23 通信業	1.1	9.9	-6.0	4.4	-9.3	-28.0
24 卸売業・小売業	-7.1	-5.1	9.3	13.1	18.8	-3.6
25 金融業・保険業	9.2	-8.2	1.8	8.2	-5.9	28.7
26 不動産業	7.1	7.5	9.2	18.8	38.9	1.5
27 情報サービス業	3.5	7.8	-1.6	4.7	-1.1	6.8
28 リース業	3.0	4.6	23.2	11.6	-6.8	1.3
29 「その他非製造業」	6.0	16.6	2.4	24.2	-4.0	8.5

- （備考） 1. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。
 2. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 3. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

(3) 機種別受注動向

2015年度の機種別受注動向を前年度比で見ると、道路車両（21.0%増）が6年連続、船舶（7.6%増）が4年連続、原動機（2.6%増）が3年連続、航空機（28.4%増）及び電子・通信機械（2.7%増）が2年ぶりにそれぞれ増加した。また、鉄道車両（21.1%減）が4年ぶりに、工作機械（10.2%減）、産業機械（9.3%減）及び重電機（6.4%減）が3年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年度比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	14
第 2 図	主要業種別受注額 -----	17
第 3 図	主要機種別受注額 -----	22

[計 数 表]

	需要者別受注額（季節調整系列） -----	23
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ） -----	28
	需要者別受注額（原系列） -----	29
	機種別受注額（ 〃 ） -----	34
	機種別販売額（ 〃 ） -----	38
	機種別受注残高（ 〃 ） -----	42
	需要者別受注額（年度） -----	46
	機械受注統計調査結果表（2016年3月実績） -----	51
	〃 （2016年1～3月実績） -----	55
	〃 （2015年度実績） -----	59

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更 -----	63
--	----------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	64
--	-----------------	----

(注) 受注残高の四半期計数および年度計数は各期末残高。